

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	都市計画施策推進事業			事務事業コード	40600100
概要	府中市都市計画審議会の運営				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	60	計画的な土地利用の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和32年度～	見直しの裁量
根拠法令等	都市計画法、府中市都市計画審議会条例				
市関連事業	市街地整備計画作成事業				
対象	都市計画法によりその権限に属された事項及び市長の諮問に応じ都市計画に関する事項				
実施の背景	都市計画行政の円滑な運営を図るため、都市計画法の規定に基づき設置されている。				
事業目標	都市計画行政の円滑な運営を図る。				
事業内容	都市計画法によりその権限に属された事項及び市長の諮問に応じ都市計画に関する事項について、調査審議する。また、都市計画に関する事項について、関係行政機関に建議することができる。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市都市計画生産緑地地区の変更 (2回) 府中市都市計画公園武蔵野公園の変更に伴う市の意見の送付 府中市都市計画地区計画晴見町地区地区計画の決定 府中市都市計画地区計画府中アゼリア台住宅地区地区計画の変更 (廃止) 府中市都市計画公園府中中央公園の変更 東京における都市計画道路の整備方針 (第四次事業化計画) の協働による策定	計画どおり事業を実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
府中市都市計画生産緑地地区の変更 (2回) 府中市都市計画地区計画の決定 府中市都市計画道路8・6・2号府中駅南線の変更 府中市都市計画第一種市街地再開発事業府中駅南口地区第一種市街地再開発事業の変更 府中市都市計画ごみ焼却場二枚橋衛生組合ごみ焼却場の変更 (廃止)	継続して事業に取り組む。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市都市計画生産緑地地区の変更 (2回) 府中市都市計画地区計画の決定 府中市都市計画道路8・6・2号府中駅南線の変更 府中市都市計画第一種市街地再開発事業府中駅南口地区第一種市街地再開発事業の変更 府中市都市計画ごみ焼却場二枚橋衛生組合ごみ焼却場の変更 (廃止) 府中市都市計画審議会部会の設置	計画どおり事業を実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
府中市都市計画生産緑地地区の変更 (2回) 立地適正化計画の骨子	継続して事業に取り組む。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後もこの事業は必要であることから現状のまま継続し、大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,124,000	1,116,000	1,108,000	1,088,000	1,320,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,124,000	1,116,000	1,108,000	1,088,000	1,320,000	0
予算現額	1,124,000	1,116,000	1,108,000	1,088,000	0	0
決算額	1,011,410	1,020,018	805,774	987,152	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,011,410	1,020,018	805,774	987,152	0	0
執行率	90.0%	91.4%	72.7%	90.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.84	2.84	2.68	1.89		
職員人件費	22,669,262	21,595,378	20,906,502	14,734,915		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	4,035	2,769	261,806	151,742		
総コスト	23,684,707	22,618,165	21,974,082	15,873,809	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>府中市都市計画審議会は、府中市都市計画区域内の都市計画に係る審議など、都市計画行政の円滑な運営を図るため、昭和32年に設置され、都市の健全な発展と秩序ある整備に寄与してきた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>課題は特になく、現状のままで問題ない。 府中市都市計画に関する基本的な方針（府中市都市計画マスタープラン）の見直しに関する事項について調査審議するため、府中市都市計画審議会に平成29年4月1日付けで部会を設置した。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1058001	都市計画審議会運営費	879,000	778,152	1,290,000
2	01	40	15	05	1072000	負担金 都市計画協会	209,000	209,000	
3	01	40	15	05	1072005	負担金 日本都市計画学会			30,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,088,000	987,152	1,320,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市街地整備計画作成事業			事務事業コード	40600200
概要	都市計画に関する各種計画を検討し立案する。				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	60	計画的な土地利用の推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	都市計画法、府中市地域まちづくり条例				
市関連事業	地域まちづくり事業				
対象	市全域				
実施の背景	府中市都市計画に関する基本的な方針等まちづくりの仕組みを構築し、住みよいまちづくりを実現するため				
事業目標	計画的な土地利用を推進し、地域特性を生かした住みよいまちをつくる。				
事業内容	市街地整備について、技術的、専門的手法を交えた検証及び計画管理を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> 府中市都市計画の基本的な方針評価報告書の作成 都市計画マスタープランの改定に向けた検討 分倍河原駅の改良整備に向けた検討 都市計画GISの更新 地域地区の見直し検討 	計画的な土地利用を推進し、地域特性を生かした住みよいまちをつくるため、都市計画マスタープランや地域地区等の見直しに向けた検討を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 分倍河原駅改良整備計画案の作成に向けた検討・調査 都市計画マスタープランの改定に向けた検討 木造住宅密集地域及び連担する地域における地区計画策定に向けた検討 調査 都市計画GISの整備・改良 	計画的な土地利用を推進し、地域特性を生かした住みよいまちをつくるため、都市計画マスタープランの改定に向けた検討を進める。また、住みよいまちを実現するため、分倍河原駅の改良及び周辺まちづくりの検討に向けて、委託業者をプロポーザル方式により選定し、改良計画案作成に取り組む。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> 分倍河原駅改良整備計画案の作成に向けた検討・調査 都市計画マスタープランの改定に向けた検討 木造住宅密集地域及び連担する地域における地区計画策定に向けた検討 調査 都市計画GISの整備・改良 	計画的な土地利用を推進し、地域特性を生かした住みよいまちをつくるため、都市計画マスタープランの改定に向けた検討を進めた。また、住みよいまちを実現するため、分倍河原駅の改良及び周辺まちづくりの検討に向けて、委託業者をプロポーザル方式により選定し、改良計画案作成に向けた基礎調査を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 分倍河原駅改良整備計画案の作成に向けた検討・調査 都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の骨子作成 都市計画マスタープランの改定に伴う全体構想案の検討 木造住宅密集地域及び連担する地域における地区計画等策定に向けたアンケート調査の実施及びまちづくり勉強会の開催 	計画的な土地利用を推進し、地域特性を生かした住みよいまちをつくるため、都市計画マスタープランの改定に向けた全体構想案を検討するとともに、持続可能なまちづくりを実現するため、立地適正化計画の骨子を作成する。また、住みよいまちを実現するため、分倍河原駅の改良及び周辺まちづくりに関する基礎調査に基づき、改良整備計画案の作成に向けた検討・調査を進める。

平成30年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止 2 廃止 3 完了
		分倍河原駅の改良整備とともに、周辺地域のまちづくりを計画に沿って遅滞なく進めるため、事業着手に向けて重点的に取り組む必要がある。	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
地区計画の決定地域の合計面積	61.5	計画 当初値	67.5	70.5	73.5	76.5	目標値は達成したため、今後は市内全域地区計画を策定することを目標に、徐々に進展させていく。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	ha	実績	73.4	100.1	110.8	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	14,120,000	12,454,000	14,248,000	32,419,000	57,924,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	10,222,000	0
都支出金	700,000	0	0	0	5,183,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,420,000	12,454,000	14,248,000	32,419,000	42,519,000	0
予算現額	14,120,000	12,454,000	14,155,000	40,366,000	0	0
決算額	11,975,355	12,217,440	14,085,525	40,023,853	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	787,500	0	0	13,813,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,187,855	12,217,440	14,085,525	26,210,853	0	0
執行率	84.8%	98.1%	99.5%	99.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.83	1.89	1.75	4.14		
職員人件費	14,640,565	14,396,919	13,634,675	32,232,626		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	2,603	1,842	170,743	331,942		
総コスト	26,618,523	26,616,201	27,890,943	72,588,421	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画GISシステム整備の推進 府中市都市計画に関する基本的な方針の実績評価及びアドバイザー会議による本方針の改定に向けた意見・提案の取りまとめ 地域地区の随時見直し 都市計画基礎調査の実施等
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>分倍河原駅の改良整備及び周辺まちづくりを着実に遂行するため、鉄道事業者や地域の皆様と対話をしながら事業案を検討し、実現に向けて具体的な方策を確定させる必要がある。</p> <p>都市構造上の課題分析し、立地適正化計画策定を進める必要がある。</p> <p>都市計画マスタープランについて、社会潮流や近年のまちづくりの動向等を踏まえた抜本的な全体改定を行う必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1058009	都市計画基本方針検討会議運営費	325,000	192,773	
2	01	40	15	05	1062000	市街地整備計画調査費	12,344,000	20,180,880	22,575,000
3	01	40	15	05	1062500	分倍河原駅改良計画策定費	19,745,000	19,645,200	14,904,000
4	01	40	15	05	1062580	立地適正化計画策定費			20,445,000
5	01	40	15	05	1096000	負担金 東京土地区画整理事業推進連盟	5,000	5,000	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							32,419,000	40,023,853	57,924,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域まちづくり事業			事務事業コード	40600300
概要	計画的なまちづくりを誘導するとともに市民主体のまちづくり活動を支援する。				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	60	計画的な土地利用の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市地域まちづくり条例				
市関連事業	市街地整備計画作成事業				
対象	市民、事業者				
実施の背景	地域の特性を踏まえた住みよいまちづくりの実現に向け、地域の課題や緊急性を踏まえた取組ができるよう、府中市地域まちづくり条例に位置付け、施策の展開を図っている。				
事業目標	市、市民、事業者の協働により、「府中市都市計画に関する基本的な方針」に即し、かつ、地域特性を踏まえた住みよいまちづくりを推進する。				
事業内容	地域の特性や課題の緊急性を踏まえ、将来、地区計画や景観協定等を活用したまちの詳細ルールづくりを進める必要がある地区をまちづくり誘導地区に指定し、誘導計画を策定することで計画的なまちづくりを誘導する。また、市民の主体的な活動を支援するためまちづくりの専門家を派遣する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり専門家の派遣（1団体） まちの活性化に向けた取組を支援すべく、エリアマネジメント活動へまちづくり専門家の派遣を行った。 	まちづくり専門家の派遣により、まちづくりの活動が円滑に展開された。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり専門家の派遣及びまちづくり活動費の助成によるまちづくりの支援 	<ul style="list-style-type: none"> 市民が主体的にまちづくりを展開できるよう、まちづくり活動への支援を継続して行う。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり専門家の派遣（1団体） まちの活性化に向けた取組を支援すべく、エリアマネジメント活動へまちづくり専門家の派遣を行った。 	まちづくり専門家の派遣により、まちづくりの活動が円滑に展開された。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり専門家の派遣及びまちづくり活動費の助成によるまちづくりの支援 	<ul style="list-style-type: none"> 市民が主体的にまちづくりを展開できるよう、まちづくり活動への支援を継続して行う。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	地域の実情を踏まえてまちづくり団体への支援を継続して行う必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
まちづくり専門家派遣団体 累積数	1	計画 当初値	2	2	2	3	概ね当初の予定通りに進められて いる。	
		計画 補正值	-	-	-	-		平成29年度
	団体	実績	2	2	2	-		-
まちづくり誘導地区指定累 積数	6	計画 当初値	6	7	7	8		概ね当初の予定通りに進められて いる。
		計画 補正值	-	-	-	-		
	地区	実績	6	6	6	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,055,000	3,047,000	2,872,000	2,848,000	740,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,055,000	3,047,000	2,872,000	2,848,000	740,000	0
予算現額	1,055,000	1,047,000	3,022,000	2,848,000	0	0
決算額	771,233	927,274	905,601	2,707,652	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	771,233	927,274	905,601	2,707,652	0	0
執行率	73.1%	88.6%	30.0%	95.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.71	1.65	1.52	1.42		
職員人件費	13,696,012	12,597,304	11,816,719	11,051,186		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	2,435	1,612	147,977	113,806		
総コスト	14,469,680	13,526,190	12,870,297	13,872,644	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり誘導地区の指定 6地区 ・まちづくり専門家の派遣 2団体
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>まちづくりについて、より市民が主体的に行うため、支援事業等のPRを行っていく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1065000	地域まちづくり事業費	848,000	717,212	740,000
2	01	40	15	05	1065010	地域まちづくり事業費	2,000,000	1,990,440	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,848,000	2,707,652	740,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	まちづくり活動助成事業			事務事業コード	40600400
概要	地区計画原案の作成などを行う「まちづくり活動団体」に対し、助成を行う。				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	60	計画的な土地利用の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成21年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市地域まちづくり条例				
市関連事業	地域まちづくり事業				
対象	市民				
実施の背景	市民が地区計画原案等を作成するにあたり、その活動支援を行うため。				
事業目標	地域の特性を生かした住みよいまちの実現に向け、自らの総意工夫による市民の主体的なまちづくり活動のさらなる推進を図る。				
事業内容	市内において地区計画原案の作成などを行う「まちづくり活動団体」に対し、活動経費の4/5の助成を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
まちづくり活動を行っている団体に本事業のPR活動を行った。	本事業のPR活動の成果として、まちづくり活動の助成金の申請があったが、助成金の交付対象となる経費の申告がなかった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
まちづくり活動を行っている団体に、本事業のPRを行う。	まちづくりに寄与する活動に対しては、積極的に本事業の活用を周知していく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
まちづくり活動を行っている団体に本事業のPR活動を行った。	本事業のPR活動を継続して行っていたが、助成金の申請を行う団体がいなかった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
まちづくり活動を行っている団体に、本事業のPRを行う。	まちづくりに寄与する活動に対しては、積極的に本事業の活用を周知していく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	本事業に対するPR活動を強化する必要があるが、まちづくり活動に寄与する本事業は継続すべきである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	50,000	50,000	50,000	20,000	20,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,000	50,000	50,000	20,000	20,000	0
予算現額	50,000	50,000	50,000	20,000	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.12	0.24	0.23	0.24		
職員人件費	944,553	1,799,615	1,817,957	1,841,864		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	168	230	22,765	18,967		
総コスト	944,721	1,799,845	1,840,722	1,860,831	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
まちづくり活動団体への助成 2団体
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
本事業を周知しまちづくり活動を推進するため、PR活動を強化する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1076500	補助金 まちづくり活動助成事業費	20,000	0	20,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,000		20,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	建築紛争調停委員会運営事業			事務事業コード	40610100
概要	府中市建築紛争調停委員会の運営				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	61	良好な開発事業の誘導	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例				
市関連事業	開発誘導事業 土地利用調整審査会運営事業				
対象	府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例第8条の規定により、紛争の調整の申出のある市民等				
実施の背景	中高層建築物の建築にあたって生じる近隣紛争を調整し円満に解決するため。				
事業目標	建築紛争の円満な解決を図り、良好な相隣関係の形成に寄与する。				
事業内容	条例に基づく斡旋等の申出があった際に建築紛争調停委員会を開催し、近隣紛争の解決を図る。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成27年度について紛争調停委員会に関する案件無し。	平成27年度について紛争調停委員会に関する案件無し。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
あっせん等の申出があった際は速やかに近隣住民関係の紛争の解決を図る。	あっせん等の申出があった際は速やかに近隣住民関係の紛争の解決を図る。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成28年度について紛争調停委員会に関する案件無し。	平成28年度について紛争調停委員会に関する案件無し。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
あっせん等の申出があった際は速やかに近隣住民関係の紛争の解決を図る。	あっせん等の申出があった際は速やかに近隣住民関係の紛争の解決を図る。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	建築紛争は減少傾向にあるが、紛争が生じないように事前協議の段階で行政として事業者へ適切な指導を行い、紛争が生じた場合には速やかな解決に向け、調整を図る必要があるため、継続する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	132,000	131,000	131,000	130,000	129,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	132,000	131,000	131,000	130,000	129,000	0
予算現額	132,000	131,000	131,000	130,000	0	0
決算額	71,206	14,100	14,356	13,287	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	71,206	14,100	14,356	13,287	0	0
執行率	53.9%	10.8%	11.0%	10.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.06	0.12	0.12	0.12		
職員人件費	472,276	899,807	908,978	920,932		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	84	115	11,382	9,483		
総コスト	543,566	914,022	934,716	943,702	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく紛争調整の申出があった場合、本委員会を適宜開催し、建築紛争の円満な解決を図り、良好な相隣関係の形成を図ってきた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>引き続き、府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく紛争調整の申出がないように、事前協議の段階で行政が事業者に対し適切な指導を行う、申出があった際には、速やかに本委員会を適宜開催し、建築紛争の円満な解決を図り、良好な相隣関係の形成を図る。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0980500	建築紛争調停委員会運営費	130,000	13,287	129,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							130,000	13,287	129,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	土地利用景観調整審査会運営事業			事務事業コード	40610200
概要	府中市土地利用調整審査会の運営				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	61	良好な開発事業の誘導	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成15年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市地域まちづくり条例				
市関連事業	開発誘導事業 建築紛争調停委員会運営事業				
対象	府中市地域まちづくり条例第33条第2項の規定に基づき、市長が諮問した案件				
実施の背景	都市計画マスタープランの実現のため地域の特性を生かした住みよいまちづくりの実現				
事業目標	市長の諮問事項に対し、市長の附属機関として専門的な見地から意見を聞くことにより、都市計画マスタープラン等に基づいた良好なまちづくりの形成を推進する。				
事業内容	市長の諮問に対し、土地利用調整審査会を開催する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成27年度 府中市土地利用景観調整審査会 8回開催	府中市土地利用景観調整審査会で、良好な土地利用及び景観を審査する。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
引き続き、大規模な土地利用構想及び景観構想について、良好な土地利用及び景観を誘導するために審査をする。	大規模開発事業を縦覧することにより、幅広く市民に周知することと、審査会では、住みよいまちづくりのため良好な土地利用及び景観を審査する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成28年度 府中市土地利用景観調整審査会 4回開催	府中市土地利用景観調整審査会で、良好な土地利用及び景観を審査する。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
引き続き、大規模な土地利用構想及び景観構想について、良好な土地利用及び景観を誘導するために審査をする。	大規模開発事業を計画の段階で事前に縦覧することにより、幅広く市民に周知することと、審査会では、住みよいまちづくりのため良好な土地利用及び景観を審査する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、まちづくりのために良好な土地利用及び景観を誘導していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	866,000	865,000	1,573,000	1,571,000	1,567,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	866,000	865,000	1,573,000	1,571,000	1,567,000	0
予算現額	866,000	1,163,000	1,573,000	1,571,000	0	0
決算額	667,656	517,844	868,873	426,646	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	667,656	517,844	868,873	426,646	0	0
執行率	77.1%	44.5%	55.2%	27.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.00	1.06	0.93	1.06		
職員人件費	8,028,697	8,098,267	7,271,827	8,288,390		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,427	1,036	91,063	85,355		
総コスト	8,697,780	8,617,147	8,231,763	8,800,391	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
大規模土地利用構想及び景観構想において、良好な土地利用及び景観の誘導を審査している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
引き続き、大規模土地利用構想及び景観構想において、市民や審査会の意見を反映させ、良好な土地利用及び景観を誘導するために審査をする。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1058005	土地利用景観調整審査会運営費	1,571,000	426,646	1,567,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,571,000	426,646	1,567,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	土地取引事務			事務事業コード	40610300
概要	国土利用計画法に基づく土地売買等の届出に伴う経由事務				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	61	良好な開発事業の誘導	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	国土利用計画法				
市関連事業					
対象	国土利用計画法で規定する一定規模以上の土地取引				
実施の背景	土地を利用する計画を行うものに対し、土地取引という早期の段階から計画に従った適正な土地利用を誘導することで快適な生活環境や暮らしやすい地域づくりを推進するため、国土利用計画法に位置づけられた。				
事業目標	大規模な土地取引が行われた後には、大規模なマンションなどに土地利用が図られる場合が多いため、周辺地域に与える影響を軽減するため、法で規定する届出に対し、当該地の土地利用については市の計画に即するよう誘導する。				
事業内容	法で規定する届出に対し、本市で受け付けをする。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・届出件数 7件	法定要件に係る届出について適正に処理を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
国土利用計画法に規定する一定規模以上の土地取引の届出に対し、審査し受理する。	法定要件に係る届出について適正に処理を行い、東京都に送付する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
届出件数 9件	法定要件に係る届出について適正に処理を行い、東京都に送付した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
国土利用計画法に規定する一定規模以上の土地取引の届出に対し、審査し受理する。	法定要件に係る届出について適正に処理を行い、東京都に送付する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	国土利用計画法に規定する一定規模以上の土地取引に関する経由事務であり、法定要件に係る届出について適正に処理を行う義務がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	111,000	104,000	103,000	102,000	95,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	52,000	82,000	58,000	55,000	55,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	59,000	22,000	45,000	47,000	40,000	0
予算現額	111,000	104,000	94,000	102,000	0	0
決算額	104,790	91,416	93,139	93,977	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	58,000	55,000	55,000	58,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	46,790	36,416	38,139	35,977	0	0
執行率	94.4%	87.9%	99.1%	92.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.12	0.12	0.12	0.35		
職員人件費	944,553	899,807	908,978	2,762,797		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	168	115	11,382	28,451		
総コスト	1,049,511	991,338	1,013,499	2,885,225	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
国土利用計画法に基づき、一定規模以上の土地取引に際し、届出を受け付けた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
引き続き届出に伴う迅速な事務処理に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1061000	土地取引規制事務費	102,000	93,977	95,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							102,000	93,977	95,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	開発誘導事業			事務事業コード	40610400
概要	土地利用方針に基づいた良好な開発事業へと誘導する。				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	61	良好な開発事業の誘導	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成15年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市地域まちづくり条例				
市関連事業	土地利用調整審査会運営事業 建築紛争調停委員会運営事業				
対象	地域まちづくり条例第15条に規定する大規模土地取引行為及び同条例23条に規定する土地利用構想の届出があったものなど。				
実施の背景	府中市地域まちづくり条例に基づき、地域特性を踏まえた開発事業への誘導を行い良好なまちづくりを推進する。				
事業目標	大規模土地取引の動向を事前に把握し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業へ誘導し、市・市民・事業者の協働により住みよいまちづくりを実現する。				
事業内容	届出があった開発事業に対し、良好なまちづくりの形成の観点から検討及び調査を実施する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業となるような協議・指導を行った。 大規模土地取引 2件 大規模開発事業 3件	土地利用方針に基づいた良好な開発事業への誘導を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
大規模な土地や開発事業者に対し、土地利用方針に基づいてた良好な開発事業となるような協議・指導を行う。	土地利用方針に基づいた良好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景観の周辺環境への配慮なども行う。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業となるように協議・指導を行った。 大規模土地取引 1件 大規模開発事業 2件	土地利用方針に基づいた良好な開発事業への誘導を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業となるように協議・指導を行う。	土地利用方針に基づいた良好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景観の周辺環境への配慮なども行う。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、開発事業者に対し、土地利用方針に基づいた計画的な開発事業への誘導を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
開発事業と併せて地区計画等を決定した累計	14	計画値 当初値	17	20	23	26	目標値は達成したが、今後も開発事業と合わせた地区計画等の導入地区を拡大していく。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	25	27	29	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	3,159,000	3,081,000	3,115,000	2,861,000	2,758,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,159,000	3,081,000	3,115,000	2,861,000	2,758,000	0
予算現額	3,159,000	3,081,000	3,038,000	2,861,000	0	0
決算額	2,672,061	2,986,545	2,968,124	2,786,953	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,672,061	2,986,545	2,968,124	2,786,953	0	0
執行率	84.6%	96.9%	97.7%	97.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.84	2.36	1.98	2.36		
職員人件費	22,669,262	17,996,148	15,452,632	18,418,643		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	4,032	2,303	193,509	189,678		
総コスト	25,345,355	20,984,996	18,614,265	21,395,274	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成28年度まで、大規模土地取引 50件 大規模開発事業 44件
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
引き続き、開発事業者に対し、土地利用方針に基づいた計画的な開発事業への誘導を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1065050	大規模開発誘導事業費	2,861,000	2,786,953	2,758,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,861,000	2,786,953	2,758,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	建築物耐震化促進事業			事務事業コード	40620100
概要	耐震化に向けた普及啓発活動や耐震化に係る費用助成により、建築物の耐震化を促進する。				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 建築指導課
	施策	62	震災に対応した建築物の誘導	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成17年度～	見直しの裁量
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
市関連事業	府中市耐震改修促進計画				
対象	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された建築物				
実施の背景	大規模地震が想定される中、人的・経済的被害を軽減するため、旧耐震基準の建築物の耐震化が急務であり、耐震改修促進法や国・都の方針のもと、建築物の耐震化を計画的に促進し、災害に強いまちづくりを進める必要がある。				
事業目標	建築物の耐震化を促進することにより、建築物の倒壊から市民の生命・財産を守るとともに、避難、救急消火活動、緊急物資の輸送及び復旧復興活動等に重要な役割を担う緊急輸送道路の機能を確保することで、災害に強いまちづくりを推進する。				
事業内容	府中市耐震改修促進計画に基づき、府中商工まつりなどのイベントでのPR活動、耐震相談会の開催、耐震啓発パンフレットの作成・配布、過去の耐震助成利用者へのフォローアップ等を行い、建築物の耐震化の必要性を広く市民の周知するほか、木造住宅耐震アドバイザー派遣事業により旧耐震基準の木造住宅に建築士を無料で派遣し、簡易耐震診断・耐震化に係る相談・情報提供等を行い所有者の耐震化への取り組みを強く促すなど、耐震普及啓発活動を実施する。旧耐震基準の木造住宅で耐震性が不足しているものに対しては、耐震診断・耐震改修・耐震シェルター等設置・耐震建替えに要する費用の一部を助成するとともに、建築物の倒壊による道路閉塞を防ぐために特に重要な緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用の一部を助成することで、所有者の耐震化に係る費用負担の軽減を図り、建築物の耐震化を促進する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▽木造住宅耐震アドバイザーを25件に派遣 ▽特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者のうち、耐震改修を実施していない全所有者に個別訪問を実施 ▽イベント(商工まつり及び総合防災訓練)での普及啓発及び耐震相談ブースの出展 ▽耐震相談会の実施(2回) ▽第2次耐震改修促進計画を策定中	耐震化率の目標値(公共100%、住宅90%)に向け、住宅については順調に推移してきている。公共建築物については、市役所本庁舎及び総合体育館の耐震化が急がれる。 また、特定緊急輸送道路沿道建築物については、全ての耐震診断は実施したものの、補強設計及び耐震改修に向け、建物所有者への個別訪問など、更なる普及啓発が必要である。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽木造住宅耐震アドバイザーの派遣▽自治会を活用した地域単位での普及啓発▽特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者のうち、耐震改修を実施していない全所有者に個別訪問を実施(福祉まつり及び総合防災訓練)での普及啓発及び耐震相談ブースの出展▽耐震相談会の実施(2回) ▽第2次耐震改修促進計画を策定	国及び都が掲げる住宅の新たな耐震化率(95%)を踏まえ、更なる住宅の耐震化の促進のため、新たな取組みを図る。 府中市耐震改修促進計画については、耐震改修促進法に即し、かつ、第6次府中市総合計画及び府中市地域防災計画(修正版)の内容と整合を図りながら、また、都の耐震改修促進計画の修正版に注意し策定する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▽木造住宅耐震アドバイザーを25件に派遣 ▽地域単位での耐震普及啓発(地域啓発隊)を自治会に10件派遣 ▽特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者のうち、耐震改修を実施していない全所有者に個別訪問を実施 ▽イベント(福祉まつり及び総合防災訓練)での普及啓発及び耐震相談ブースの出展 ▽耐震相談会の実施3回	耐震化率の目標値(住宅90%)に向け、住宅については順調に推移してきている。 また、特定緊急輸送道路沿道建築物については、全ての耐震診断は実施できたものの、補強設計及び耐震改修に向け、建物所有者への個別訪問など、更なる普及啓発が必要である。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽木造住宅密集地域内の旧耐震木造戸建て住宅への各戸訪問の実施及びそれ以外の地域の旧耐震木造戸建て住宅へ資料送付▽木造住宅耐震アドバイザーの派遣▽自治会・町会を対象とした地域単位での普及啓発▽特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者のうち、耐震改修を実施していない全所有者に個別訪問を実施▽イベント(商工まつり、福祉まつり及び総合防災訓練)での普及啓発及び耐震相談ブースの出展▽耐震相談会の実施4回	府中市耐震改修促進計画に定めた耐震化率の目標達成に向け、木造住宅の耐震化については、引き続きの様々な普及啓発活動の実施、相談体制及び耐震診断・耐震改修等の助成制度を充実させる。また特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化については、耐震性を満たしていない建築物の所有者に対して、個別訪問による懸案事項の把握を行い、補強設計、耐震改修の実施を働きかけていく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		想定される大規模地震に備え、市内の全ての建築物の耐震化を促進する。市民の生命及び財産を守るため、建築物所有者への普及啓発及び耐震改修等の助成を継続し、府中市耐震改修促進計画に定めた耐震化の目標値を達成できるよう、施策の検討・展開を積極的に取組むことが求められている。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
住宅耐震化率	85.9	計画 当初値	88	90	91	92	92	住宅の耐震化は平成32年度末での耐震化率95%の目標値の達成に向け概ね順調に進んでいる。また、特定緊急輸送道路沿道建築物の内、耐震改修が実施されなかった理由は、改修から建替え工事に移行し予定よりも遅れたためである。なお、住宅の耐震化率については、平成20年と25年9月末時点の住宅・土地統計調査をベースでの推計値である。
		計画 補正值	-	-	-	-		
	%	実績	87.7	90	91.2	-	-	
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等実施数累計	3	計画 当初値	9	19	1	2	19	
		計画 補正值	-	-	-	-		
	棟	実績	6	10	0	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	372,207,000	542,568,000	823,993,000	73,258,000	123,938,000	0
国庫支出金	151,943,000	220,531,000	332,342,000	25,156,000	54,019,000	0
都支出金	142,595,000	205,856,000	314,634,000	25,740,000	29,545,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	177,000	0	0	0	0	0
一般財源	77,492,000	116,181,000	177,017,000	22,362,000	40,374,000	0
予算現額	70,380,000	199,791,000	670,305,000	29,325,000	0	0
決算額	63,282,000	189,608,262	649,849,026	28,129,026	0	0
国庫支出金	26,865,000	79,476,000	277,157,000	11,762,000	0	0
都支出金	17,617,000	68,665,000	243,390,000	1,730,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	534,000	0	0	0	0	0
一般財源	18,266,000	41,467,262	129,302,026	14,637,026	0	0
執行率	89.9%	94.9%	96.9%	95.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.90	2.85	2.85	3.15		
職員人件費	23,177,867	21,699,202	22,205,043	24,546,384		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	196,733	185,072	224,611	249,707		
総コスト	86,656,600	211,492,536	672,278,680	52,925,117	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市耐震改修促進計画の目標を実現するため、耐震相談会の開催、耐震パンフレットの配布などの普及啓発活動により耐震化の重要性と耐震化に係る費用の助成制度などについて、広く市民に周知することができた。平成26年4月から木造住宅無料簡易耐震診断に代わり木造住宅耐震アドバイザー派遣実施する他に、旧耐震木造住宅の所有者へ耐震化に係る啓発資料を全戸配布したことにより、耐震診断・改修等への動機づけとなり、市民の耐震化への意識を高めることができた。 また、震災時に消火・緊急救命活動の経路や救援物資の輸送路となる主要道路が、建築物の倒壊で閉塞されることを防ぐことを目的に、特定緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を促進するため、耐震診断等の費用の助成を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
国及び都が掲げる住宅の耐震化の目標値（95%）の達成へ向け、耐震化を更に促進するため、耐震化に関する情報提供や耐震化の必要性などを広く周知するとともに、市民が積極的に耐震化に取り組めるよう、耐震相談・助言の機会及び助成制度の拡充が必要である。特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化については、耐震改修促進計画の目標値である平成37年度での耐震化率100%達成のため、耐震性を満たしていない建築物の所有者に対して、個別訪問による懸案事項の把握を行い、補強設計、耐震改修の実施を働きかけていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0985000	耐震改修促進事業費	5,216,000	5,184,000	12,600,000
2	01	40	05	10	0985250	木造住宅耐震アドバイザー派遣事業費	809,000	674,026	1,510,000
3	01	40	05	10	0988600	補助金 特定緊急輸送道路沿道建築物補強設計費			17,335,000
4	01	40	05	10	0988700	補助金 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修費	43,933,000	0	46,993,000
5	01	40	20	05	1144000	補助金 木造住宅耐震診断費	6,000,000	4,671,000	6,000,000
6	01	40	20	05	1145000	補助金 木造住宅耐震改修費	16,300,000	17,100,000	34,500,000
7	01	40	20	05	1146000	補助金 木造住宅耐震診断後建替費	1,000,000	500,000	
8	01	40	20	05	1147000	補助金 木造住宅耐震診断後除却費			5,000,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							73,258,000	28,129,026	123,938,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特定行政庁所管事業			事務事業コード	40630100
概要	災害に強いまちづくりを推進するため建築物の安全性・安心性を確保し、適正な建築行為の推進に努める。				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 建築指導課
	施策	63	質の高い建築物の確保	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成7年度～	見直しの裁量
根拠法令等	建築基準法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、その他の関係法令				
市関連事業	都市計画マスタープラン				
対象	市内の建築物、工作物等				
実施の背景	災害に強いまちづくりを一層推進することが急務となっており、建築物の安全性・安心性を確保する必要がある。				
事業目標	質の高い建築物を確保するため、適正な建築行為を推進していく。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・建築審査会を開催し、建築基準法に基づく同意案件や審査請求等を付議する。 ・違反建築の防止と完了検査受検率の向上を図るために、現場パトロールの実施やハガキ、チラシ等により建築主及び工事施工者に対し周知する。 ・特殊建築物等の定期調査・検査報告の未報告者に対する督促や要是正事項の改善指導を行う。 ・民間指定確認検査機関に対し、確認検査の適正な実施のために必要な措置を指示するとともに、当該機関との協議会等を通じて、情報交換の強化や連携を図る。 ・資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を進めるため、建設のリサイクルを推進していく。 				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>▽確認審査報告等における適正かつ円滑な事務手続のため、指定確認検査機関と連絡協議会を開催し、意見交換を行う。</p> <p>▽完了検査率の向上を図るため、未受検者に対する指導を強化する。</p> <p>▽特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されない建築物の所有者等に対する指導を積極的に行う。</p>	<p>▽建築確認及び検査業務にあたっては、民間指定確認検査機関に対し、特定行政庁として取り組むべき指導監督に関する業務を促進する。</p> <p>また、既存建築物の適切な維持保全の確保にあたっては、特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されていない建築物の所有者等に対しては、督促を継続するとともに、新たな対策を講じる必要がある。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
<p>▽確認審査報告等における適正かつ円滑な事務手続のため、指定確認検査機関と連絡協議会を開催し、意見交換を行う。</p> <p>▽完了検査率の向上を図るため、建築主及び工事施工者に対しハガキ、チラシ等により完了検査の受検を促す。</p> <p>▽特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されない建築物の所有者等に対する指導を積極的に行う。</p>	<p>建築確認及び検査業務にあたっては、民間指定確認検査機関に対し、特定行政庁として取り組むべき指導監督に関する業務を推進する。</p> <p>また、既存建築物の適切な維持保全の確保にあたっては、特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されていない建築物の所有者等に対しては、督促を継続するとともに、新たな対策を講じる必要がある。</p>	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>▽確認審査報告等における適正かつ円滑な事務手続のため、指定確認検査機関と意見交換を行うため4回連絡協議会を開催した。</p> <p>▽検査率の向上を図るため、未受検者に対する指導を強化した。</p> <p>▽特定建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されない建築物の所有者等に対し積極的に指導した。</p> <p>▽民間確認検査機関へ立入検査を実施した。</p>	<p>▽民間指定確認検査機関の建築確認及び検査等の業務について、特定行政庁として指導監督を行った。</p> <p>また、既存建築物の適切な維持保全の確保にあたっては、特定建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されていない建築物の所有者等に対しては、督促を継続するとともに、新たな対策を講じる必要がある。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<p>▽確認審査報告等における適正かつ円滑な事務手続のため、指定確認検査機関と連絡協議会を開催し、意見交換を行う。</p> <p>▽完了検査率の向上を図るため、建築主及び工事施工者に対しハガキ等により完了検査の受検を促す。</p> <p>▽特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されない建築物の所有者等に対する指導を積極的に行う。</p>	<p>▽建築確認及び検査業務にあたっては、民間指定確認検査機関に対し、特定行政庁として取り組むべき指導監督に関する業務を推進する。</p> <p>また、既存建築物の適切な維持保全の確保にあたっては、特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されていない建築物の所有者等に対しては、督促を継続するとともに、新たな対策を講じる必要がある。</p>

平成30年度における事業の位置付け		適正かつ円滑に建築行為が行われるよう、指定確認検査機関と意見交換は必要であり、今後も継続していく。また、完了検査率の向上及び定期報告の報告率の向上を目指し既存建築物の適切な維持保全のため、建築物の所有者等に対しその必要性について啓発活動を継続する必要がある。	
A 重点化・拡大して継続	B		
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1		
		1 見直し・縮小	
		2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等			
		1 休止	
		2 廃止	
		3 完了	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
検査済証交付率	98	計画 当初値	98	99	99	100	建築確認済の建築物で検査済証の 交付を受けた件数であるが、現在 工事中の建築物もあるため、経過 途中の数値となっている。	
		計画 補正值	-	-	-	-		平成29年度
	%	実績	97	98.1	87	-		-
-	-	計画 当初値	-	-	-	-		-
		計画 補正值	-	-	-	-		-
-	-	実績	-	-	-	-		-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,185,000	1,157,000	1,118,000	1,119,000	1,117,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,185,000	1,157,000	1,118,000	1,119,000	281,000	0
一般財源	0	0	0	0	836,000	0
予算現額	1,227,000	1,116,000	1,118,000	1,050,000	0	0
決算額	1,084,363	864,458	715,262	786,645	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,032,205	864,458	715,262	705,678	0	0
一般財源	52,158	0	0	80,967	0	0
執行率	88.4%	77.5%	64.0%	74.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.45	5.40	5.40	5.25		
職員人件費	43,558,406	41,114,277	42,072,712	40,910,641		
嘱託員数	0	0	0	0.5		
嘱託員人件費	0	0	0	1,608,829		
(間接経費)						
間接経費	369,727	350,666	425,581	441,709		
総コスト	45,012,496	42,329,401	43,213,555	43,747,823	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
災害に強いまちづくりを推進することが急務であり、建築物の安全性・安心性を確保し、適正な建築行為を促進するために、民間指定確認検査機関や他の特定行政庁等との連携を強化し進めている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
より安全性の高い建築物を確保し、災害に強いまちづくりを推進するために、検査済証の交付率の向上や定期報告の報告率の向上を目指すため啓発活動や指導を強化していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	10	0980000	建築審査会運営費	1,037,000	705,678	1,037,000
2	01	40	05	10	0982000	建設リサイクル事務費	33,000	32,967	31,000
3	01	40	05	10	0987000	負担金 全国建築審査会協議会	48,000	48,000	48,000
4	01	40	05	10	0991000	建築物除却事業費 除却工事費	1,000	0	1,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,119,000	786,645	1,117,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	建築指導事務			事務事業コード	40630200
概要	建築物の長寿命化や省エネルギー化、低炭素化を促進し環境に配慮したまちづくりを推進する。				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 建築指導課
	施策	63	質の高い建築物の確保	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成7年度～	見直しの裁量
根拠法令等	長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律、エネルギーの使用の合理化に関する法律他				
市関連事業	府中市環境基本計画				
対象	市内の建築物、工作物等				
実施の背景	震災後のエネルギー需要の変化及び市民のエネルギー・地球温暖化に関する意識高揚を踏まえ、環境にやさしいまちづくりが求められている。				
事業目標	長寿命化、低炭素化、省エネルギー化に配慮した建築物を誘導するため、市民との協働により、快適で質の高い建築計画及びまちづくりへの実現を目指す。				
事業内容	長寿命化及び、低炭素化、省エネルギー化に配慮した建築物を誘導するため、他の行政庁との連携を強化するとともに、まちづくりと連携した認定制度等の活用を推進し、民間の建築にあつては、長期優良住宅等の認定率の向上を図る。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽認定に係る適正な審査及び事務の効率化を図るため、近隣行政庁との連絡会を開催し、意見調整及び情報交換を実施した。 ▽建築物の長寿命化や省エネルギー、低炭素化を促進するために、長期優良住宅及び低炭素住宅の認定の促進に努めた。	▽近隣行政庁との意見調整及び情報交換をすることで法令上の適切な判断、処分事例の把握などの情報の共有化を図ることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
▽近隣行政庁及び指定確認検査機関との連絡会にて、連携、情報交換会等を行い、更なる建築確認等の事務の正確性及び効率化を図る。 ▽長寿命化や省エネルギー、低炭素化に配慮した建築物を推進するため市民との協働による快適な質の高いまちづくりを進める。	▽長寿命化や省エネルギー化、低炭素化に配慮した建築物を促進するため、認定制度を活用し認定率の向上を目指していく。 特に、長期優良住宅にあつては、平成29年度の認定目標値(40%)の達成を目指す。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽認定に係る適正な審査及び事務の効率化を図るため、近隣行政庁との連絡会を開催し、意見交換及び情報交換を実施した。 ▽建築物の長寿命化や省エネルギー、低炭素化を促進するために、ホームページへの掲載や窓口でのリーフレット配布などを行い啓発に努めた。	▽近隣行政庁との意見調整及び情報交換をすることで法令上の適切な判断、処分事例の把握などの情報の共有化を図ることができた。 ▽長期優良住宅の認定率については、市民等へ啓発に努めたが認定率の向上に繋がらなかった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽近隣行政庁及び指定確認検査機関との連絡会にて、連携、情報交換会等を行い、更なる建築確認等の事務の正確性及び効率化を図る。 ▽長寿命化や省エネルギー、低炭素化に配慮した建築物を推進するためその内容等について、市民等へ啓発を図っていく。	▽市民のエネルギー、地球温暖化に関する意識高揚等を踏まえ、建築物に長寿命化や省エネルギー化、低炭素化を促進し環境に配慮したまちづくりを推進していく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	建築物の長寿命化や省エネルギー化、低炭素化を誘導し、今後も環境に配慮した質の高い建築物を確保していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
長期優良住宅認定率	21.6	計画 当初値	25	30	35	40	40	平成28年度の認定率は、平成27年度に比べ微増傾向にある。今後もより一層長期優良住宅の認定率の促進に努める必要がある。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	18.8	19	19.8	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	5,867,000	5,686,000	10,855,000	7,119,000	6,068,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	190,000	193,000	164,000	109,000	103,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,677,000	5,493,000	5,508,000	6,033,000	4,158,000	0
一般財源	0	0	5,183,000	977,000	1,807,000	0
予算現額	5,867,000	5,727,000	10,895,000	7,188,000	0	0
決算額	4,974,567	5,423,553	10,722,485	5,852,003	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	160,035	177,704	184,327	93,441	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,756,790	5,245,849	7,505,234	5,638,891	0	0
一般財源	2,057,742	0	3,032,924	119,671	0	0
執行率	84.8%	94.7%	98.4%	81.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.45	5.35	5.35	4.75		
職員人件費	43,558,406	40,733,589	41,683,150	37,014,389		
嘱託員数	0	0	0	0.5		
嘱託員人件費	0	0	0	1,608,829		
(間接経費)						
間接経費	369,723	347,417	421,638	394,274		
総コスト	48,902,696	46,504,559	52,827,273	44,869,495	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>震災後のエネルギー需要の変化及び市民のエネルギー・地球温暖化に関する意識高揚等を踏まえ、建築物の長寿命化や省エネルギー化、低炭素化を促進し、環境に配慮したまちづくりを推進してきた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>長寿命化や省エネルギー化、低炭素化に配慮した建築物を誘導するため、市民との協働による快適な質の高いまちづくりへの実現を目指していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0981000	建築指導事務費	7,019,000	5,752,003	5,968,000
2	01	40	05	10	0988000	負担金 日本建築行政会議	100,000	100,000	100,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,119,000	5,852,003	6,068,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	景観施策推進事業			事務事業コード	40640100
概要	府中市景観計画に基づき良好な景観形成を推進する				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	64	魅力ある景観の形成	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成10年度～	見直しの裁量
根拠法令等	景観法、府中市景観条例				
市関連事業	土地利用調整審査会運営事業、開発誘導事業				
対象	市民・事業者				
実施の背景	平成20年に景観法に基づく景観行政団体となり、景観条例、景観計画により良好な景観形成を推進する。				
事業目標	市民が愛着を持つ魅力ある緑豊かな景観形成を実現する。				
事業内容	景観計画、景観ガイドラインの見直し、検討 景観まちづくり学習の実施 けやき並木景観形成方針の検討 景観賞の実施				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
景観計画、景観ガイドラインの見直し、検討 けやき並木景観形成方針の検討 景観協定認可支援	事業者と協議、指導を行い、良好な景観形成を誘導し、市民が愛着を持つような景観を目指した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
景観計画、景観ガイドラインの見直し、検討 景観協定認可支援 府中市土地利用景観調整審査会の開催 (景観)	事業者と協議、指導を行い、良好な景観形成を誘導し、市民が愛着を持つような景観計画の改定を目指す。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
景観計画、景観ガイドラインの見直し、検討 景観協定認可支援 府中市土地利用景観調整審査会の開催 (景観)	業者と協議、指導を行い、良好な景観形成を誘導し、市民が愛着を持つような景観計画の改定を目指した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
景観計画、景観ガイドラインの見直し、検討 景観協定認可支援 府中市土地利用景観調整審査会の開催 (景観)	業者と協議、指導を行い、良好な景観形成を誘導し、市民が愛着を持つような景観計画の改定を目指す。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、良好な景観形成を誘導していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
まちなみや景観がよく保全されていると感じる市民の割合	58.8	計画当初値	60.3	61.8	63.3	65	景観協定累計面積については、当初の計画どおり推移している。今後は、まちなみや景観がよく保全されていると感じる市民の割合が増加するように、他の施策と連携した更なるPRを行う必要がある。	
		計画補正值	-	-	-	-		平成29年度
	%	実績	51.2	52.5	51.8	-		-
開発事業等における景観協定累計面積	23.2	計画当初値	23.9	24.6	25.3	26		
		計画補正值	-	-	-	-		
	ha	実績	24.9	25.8	25.8	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	6,715,000	5,998,000	2,014,000	1,990,000	1,917,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,715,000	5,998,000	2,014,000	1,990,000	1,917,000	0
予算現額	6,715,000	5,700,000	2,000,000	1,990,000	0	0
決算額	5,165,549	4,571,105	1,982,976	1,974,403	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,165,549	4,571,105	1,982,976	1,974,403	0	0
執行率	76.9%	80.2%	99.1%	99.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.13	1.18	0.82	1.06		
職員人件費	17,001,946	8,998,074	6,362,848	8,288,390		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	3,024	1,151	79,680	85,355		
総コスト	22,170,519	13,570,330	8,425,504	10,348,148	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市景観条例の改正により、平成20年度から府中市景観計画に沿った良好な景観の誘導が可能となった。景観要素ごとのガイドラインの策定を進め、景観協定の認可を行った。 また、景観啓発のための景観まちづくり学習を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
引き続き、景観計画や景観要素ごとのガイドラインの見直し、運用の検討をする。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1065200	多磨駅・府中駅等公共サイン整備事業費 調査委託料			0
2	01	40	15	05	1065300	多磨駅・府中駅等公共サイン整備事業費 設計委託料			0
3	01	40	15	05	1066000	景観事業費	1,990,000	1,974,403	1,917,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,990,000	1,974,403	1,917,000